

NEXUS

2017
No.664

4



CONTENTS

- | | |
|--|---|
| 01 ●Opinion
「安比塗企業組合の設立～女性職人による安比塗を全国へ～」
安比塗企業組合 理事長 工藤 理沙 氏 | 09 地域商業自立促進モデル事例集 |
| 02~13 ●主要記事 | 10~11 通常総会開催までの手続き |
| 02 岩手県中小企業団体中央会平成29年度重点支援項目 | 12 「“ちいさな企業”交流キャラバン」が二戸市で開催(経済産業省)
「じのものスイーツ」共同開発 生産者・菓子店 達増知事を表敬訪問
いわてキラリ企業合同就職説明会を開催 |
| 03~05 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・
サービス開発支援補助金採択結果 | 13~14 ●岩手県内中小企業概況(2月) |
| 06~07 平成29年度中小企業・小規模事業者関係税制改正のポイント | 15~16 ●中央会Information
第62回中央会通常総会、青年中央会創立40周年式典、第69回全国大会、
職員退職のお知らせ、3月の中央会、平成29年度中央会事務局体制 |
| 08 はばたく中小企業・小規模事業者300社、商店街30選 | |

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

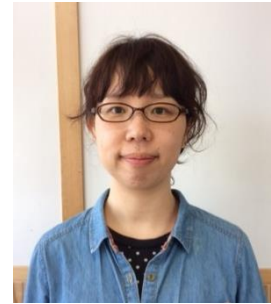


「安比塗企業組合の設立

～女性職人による安比塗を全国へ～

安比塗企業組合

理事長 工藤 理沙



この度、3月1日に「安比塗企業組合」を設立し、理事長に就任いたしました。岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様には、平素より格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

八幡平市を含む岩手県北部は、古くから漆の木が多く自生し、日本一の漆の産地として知られています。文化財の修復に岩手県北部産の漆が使われることになり、全国・世界から注目を浴びることとなりました。八幡平市安比地区は、この恵まれた環境を生かして、江戸時代より生活に根ざした漆器が作られてきました。安比塗漆器工房では、漆そのものの風合いを大事にし、装飾のないシンプルな日常漆器を作り続けています。こうした漆器作りの伝統を継承するとともに、現代の生活に合った器を新たに生み出し、温もりと丈夫さを併せ持つ「安比塗」を制作しております。

組合は、女性漆職人4人で設立いたしました。安比塗漆器工房ではこれまでも、地域産業の振興、漆器文化の後世への伝承を図るため、漆器の製造・販売を行ってまいりました。更なる発展・継続のため、柔軟な姿勢を持って事業を行う必要があると協議を重ね、企業組合として創業することを決意しました。

時代やライフスタイルの変化は激しく、漆器をはじめとする伝統工芸の存続はとてもしんどい状況が続いています。変化にも柔軟に対応していく事こそが伝統を守る一手になると考え、女性目線を生かした漆器づくりをはじめ、次の担い手となる後継者の育成が、新たな事業として加わりました。高い技術を保持するのは勿論、皆様に愛される漆器とはどのようなものか、需要を敏感に読み取り、きめ細やかな対応をしてまいりたいと思います。

岩手で漆器を作り続けることに価値とストーリー性を見出し、他産地との差別化、独自性をもって全国へPRしてまいりたいと思います。

会員の皆様におかれましても、漆塗賞状など、各場面を華やかに盛り立てるアイテムとして、漆器のご利用を積極的にご検討いただきますようお願いいたします。

結びに、岩手県中小企業団体中央会様ならびに会員の皆様のますますのご発展を心から祈念いたしますとともに、今後のますますのご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

組合概要

組合名	安比塗企業組合	理事長	工藤 理沙
電話/fax	0195-63-1065 / 0195-63-1066	組合員数	4名
所在地	〒028-7533 岩手県八幡平市叭田 230 番地		
組合事業	①漆器の製造、販売及び修理 ②漆器製造原材料等消耗品の販売 ③漆塗り体験教室及び催事の企画・運営	④安比塗漆器工房の管理運営 ⑤漆器の製造、販売及び修理に従事する人材の育成、研修 ⑥前各号の事業に付帯する事業	



岩手県中小企業団体中央会平成29年度重点支援項目 ～平成28年度第4回理事会開催～

3月17日(金)、平成28年度第4回理事会を盛岡市のホテル東日本において開催し、平成29年度中央会事業の大綱等について協議を行い全議案が承認された。

大綱では、中小企業組合等にとって依然として課題となっている下記4点を重要項目として据える。本会では各課題解決に向け支援事業を実施する。



谷村会長による開会挨拶の様子

重点支援項目

1. 震災等からの確実な復興・再建の推進

沿岸被災地では大型の商業施設が今春オープン予定となるなど、仮設から本設に移行しての事業再開や街づくりが本格化してきていることから、引き続きグループ補助金の認定申請への支援を行う。また、被災中小企業等の商品戦略・販売戦略の再構築や販路開拓への支援を強化し、実質的な経営再建を加速させ、地域産業の活性化を図る。加えて、平成28年台風第10号の被災事業者に対し、各種支援施策の活用などを通じ、その復旧・復興を支援する。

2. 生産性向上による経営力強化

中小企業や組合等連携組織が抱える経営課題の解決のため、「経営革新等認定支援機関」として、設備投資や人材育成などによる生産性向上並びに新たな事業展開等への取組を支援することにより、中小企業等の経営力強化を図る。また、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」により中小企業等の技術力、生産性・製品力の向上や新サービスの創出並びに第四次産業革命型の取組を促進するため、補助事業の適正な実施を支援する「ものづくり支援センター」の設置運営を行う。

3. 連携による新たな産業と事業の創出

事業活動を活性化する上で、中小企業組合、中小企業グループ等の企業間連携は、新たな発想を生むとともに、経営資源の結集・補完により、地域資源等を活用した新商品・サービスの開発や高品質化、高付加価値化による新たな産業と事業の創出に有効である。このため、特に異業種、6次産業化、若手経営者・後継者の3つをキーワードに国・県等の施策を積極的に活用し、企業間連携を通じた新商品等の開発や新たなビジネスモデルの構築に向け、総合的に支援する。

4. 人材の確保と育成・定着の促進

地域経済を担う中小企業の成長を図るためには、優れた人材の確保と育成・定着が不可欠であるが、有効求人倍率の高止まりと大企業の採用意欲の拡大により、中小企業の人材確保がままならない状況にある。このため、マッチングイベント等による人材確保を図るとともに、人材育成能力・定着率の向上に資するセミナーを開催するなど、中小企業の人的資源の強化に向けた支援を行う。



革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 採択事業者が決定しました！

本会では、「平成 28 年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の岩手県地域事務局として、平成 28 年 11 月 14 日(月)から平成 29 年 1 月 17 日(火)まで公募の受付を行いました。応募申請のあった案件について、本県及び全国の審査を経て、3 月 17 日(金)に岩手県では以下の 49 件が補助金の採択先に決定しました。

なお、全国では、15,547 件の申請があり、6,157 件の採択を決定しました。採択率は約 39.6%でした。

《ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 採択先一覧》 (敬称略・受付順)

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
1	久慈バイオマスエネルギー(株)	大規模園芸団地の新規集客に向けた熱供給サービスの拡充	みちのく銀行
2	(有)大船渡印刷	最新のオンデマンド印刷機導入による自費出版事業の高付加価値化	岩手銀行
3	(株)ヤマモト	スキャンツール及び車検ネットワークシステム導入による整備品質の向上	東北銀行
4	(株)ドリームラボ	国産粉 100% の盛岡冷麺と無添加スープの製造開発	北日本銀行
5	及源 casting(株)	鋳鉄製品の仕上げ工程の高度化による南部鉄器の高付加価値化の実現	北日本銀行
6	岩手モリヤ(株)	I o T を活用した A I 技術の導入による縫製前作業自動化への挑戦	北日本銀行
7	(株)アイオー精密	C N C 自動旋盤と I o T システム導入による短納期対応力の体制強化	花巻市起業化支援センター
8	吉川化成(株)	新規熱硬化性樹脂による光学部品対応・事前検証金型の製作	いわて産業振興センター
9	(株)共立精工	I o T とロボットを活用した少量多品種製品の無人生産方式の開発	花巻市起業化支援センター
10	久慈琥珀(株)	新型腕時計の開発による、琥珀成形技術の確立と生産性向上	岩手銀行
11	(株)トーノ精密	高精度かつ短納期を実現するための金型開発プロセスの革新	遠野商工会
12	廣田酒造店	酒母の独自製法の確立及び生産プロセスの強化による販路拡大	紫波町商工会
13	(株)キンレイ	生産性向上による電線製造装置とその消耗部品市場でのシェア拡大	岩手銀行
14	シダ商店	三陸昆布を使った新商品開発及び生産技術開発	菅原弘志税理士事務所
15	岩手アパレル(株)	大手メーカーの多様な縫製ニーズに対応する新生産プロセスの構築	遠野商工会

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
16	(株)ミスズ工業	時計用小型部品の精密技術を活かし車載用中型部品開発による新分野進出	いわて産業振興センター
17	(有)九戸印刷	新規設備導入に伴う生産性向上と航空写真の災害修復活用	岩手銀行
18	(株)小林精機	表面アラサ検査自動化とオンライン工作機械の連携による生産革新	滝沢市商工会
19	(有)沢菊	新設備導入に伴う原価低減及び高付加価値商品の生産計画	岩手銀行
20	(有)宇部煎餅店	パレタイズ設備を導入し、入庫作業の自動化による生産性向上	盛岡信用金庫
21	(名)吾妻嶺酒造店	「梅リキュールの開発と海外展開」及び「製造能力の強化」	紫波町商工会
22	御釜屋	伝統工芸品（南部鉄器）の生産性向上と職人育成	盛岡信用金庫
23	泉金酒造(株)	日本で唯一！鍾乳洞の水を仕込水にした高付加価値日本酒の製造展開	岩泉商工会
24	日本武道具製造(株)	オーダーメイド対応の強化による剣道具等の製造販売事業の拡充事業	東北銀行
25	(株)多田工務店	I o T化による、ヒトに依存しない型枠製造工程を再確立し、製造・施工の完全分離によるソリューションの実現	東北銀行
26	(有)佐々木鉄工所	復興需要で不足する金属製品の生産性向上の為の工作機械の導入	岩手銀行
27	(株)ベアレン醸造所	さきがけのビールを創る街なかファクトリー多様なビールが広める人と人の輪	北日本銀行
28	(株)ジュークス	燃料電池電極低白金触媒のX線回折検査導入による品質安定化と品質保証強化	いわて産業振興センター
29	(有)総合農舎山形村	地元特産品岩手短角牛振興のための加工食品製造強化計画	東北銀行
30	(有)オーパーツ	薄削加工技術による補助人工心臓への参入及び海外への展開	遠野商工会
31	赤武酒造(株)	寒造り（冬季）醸造から三季醸造への革新的醸造プロセスの構築	大槌商工会
32	(株)北陵製作所	高生産CNC旋盤導入、無人化システム構築による生産性向上と受注・雇用拡大	いわて産業振興センター
33	(有)ファーストコートサービス	マグネシウムダイカスト向け研磨加工プロセスの確立と収益力強化	八幡平市商工会
34	高橋葡萄園	希少性日本ワインの生産力強化を軸とした経営安定化に向けた基盤整備	花巻信用金庫

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
35	長山工芸	NC 旋盤機導入による生産性向上と販路の拡大	一戸町商工会
36	巴染工(株)	伝統の本染の技と最新デジタルプリント機器の融合による新たな染色表現の開発と受注の拡大	岩手銀行
37	ミドリ久慈衣料(株)	デジタル化ミシン導入を軸とした生産システムの効率化と高品質な作業用衣料の流通	岩手銀行
38	岩泉純木家具(有)	NC ルーター導入による国際的デザイナーと連携した製品開発への取組	岩泉商工会
39	(株)ファーマンステーション	米を原料とする高付加価値エタノールの製造能力の増強	岩手銀行
40	(有)マルヒ製材	レーザー加工機導入によるアカマツ製品の高付加価値化と短納期化	みちのく銀行
41	(株)アイカマス・ラボ	多様な点眼姿勢で高精度投与可能な自動点眼装置の試作開発	岩手銀行
42	(株)福永	真空成型工程の生産管理体制構築による短納期化の実現	東邦銀行
43	(株)いわて金型技研	データベース機能を活用した金型の 5 軸加工用 3DCAM	北上信用金庫
44	よしき歯科クリニック	衛生士が行うマイクロスコープを用いた歯周基本治療の効率化・技術指導による事業拡大	八木橋伸泰税理士事務所
45	(株)佐々木米穀店	米の高付加価値化販売で米屋の生き残り大作戦	いわて産業振興センター
46	(株)吉田印刷	多様な表現力を取入れたアイテム製作と付加価値サービスの提供	いわて産業振興センター
47	(有)安比まいたけ	自社完結型生産体制の構築による舞茸の高付加価値化	八幡平市商工会
48	ロッツ(株)	リハビリ特化型デイサービスとフィットネスジムの一体化事業	大船渡商工会議所
49	(株)清水川クリーニング	台風 10 号からの復旧を契機とした革新的サービス提供と売上増加	岩手銀行

【本補助金に関するお問い合わせ先】

岩手県中小企業団体中央会 H28 ものづくり支援センター
〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸(株)ビル 2 階
TEL : 019-613-2633 FAX : 019-613-2634

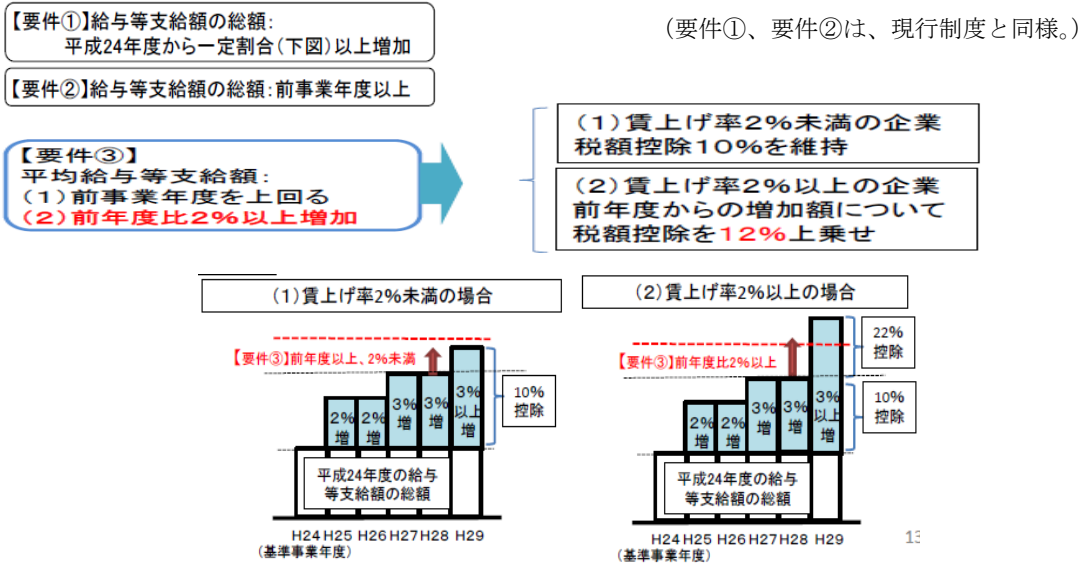
平成 29 年度中小企業・小規模事業者関係税制改正のポイント

平成 29 年度中小企業・小規模事業者関係の税制改正の概要についてネクサス 4 月号、5 月号にてご紹介致します。○詳細は、中小企業庁ホームページ「平成 29 年度税制改正の概要」をご参照下さい。

<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2016/161216ZeiseiKaisei.htm>

1. 所得拡大促進税制の見直し（賃上げ支援）

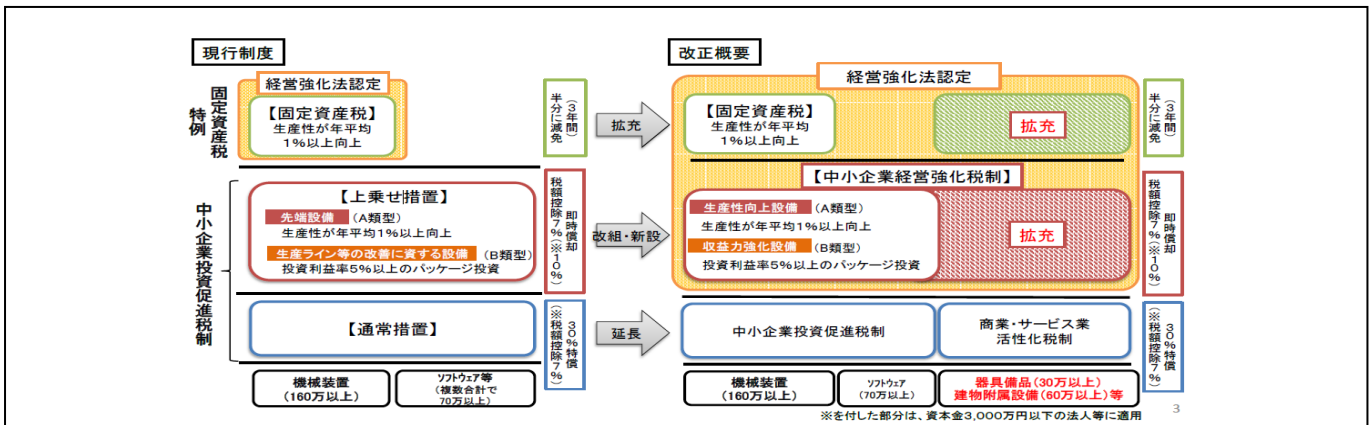
○所得拡大税制について、中小企業に関しては、現行の支援措置（24 年度からの給与増加総額の 10%税額控除）に加え、2%以上賃上げした企業は、前年度からの給与増加額の 22%税額控除を受けることが出来るようになります（賃上げに伴う社会保険料負担を上回る控除率）。（適用期限：平成 30 年 3 月末までに開始する事業年度まで）



2. 中小・小規模事業者の「攻めの投資」を支援する税制措置

○中小・小規模事業者の「攻めの投資」を後押しするため、中小企業投資促進税制の上乗せ措置（即時償却等）を改組し、中小企業経営強化税制を創設。対象設備を拡充し、一定の器具備品・建物附属設備を追加（適用期限は2年間）。固定資産税の特例対象設備も、地域業種を限定した上で、同様に拡充することで、サービス業も含め、幅広く中小企業の生産性向上を強力に後押し。

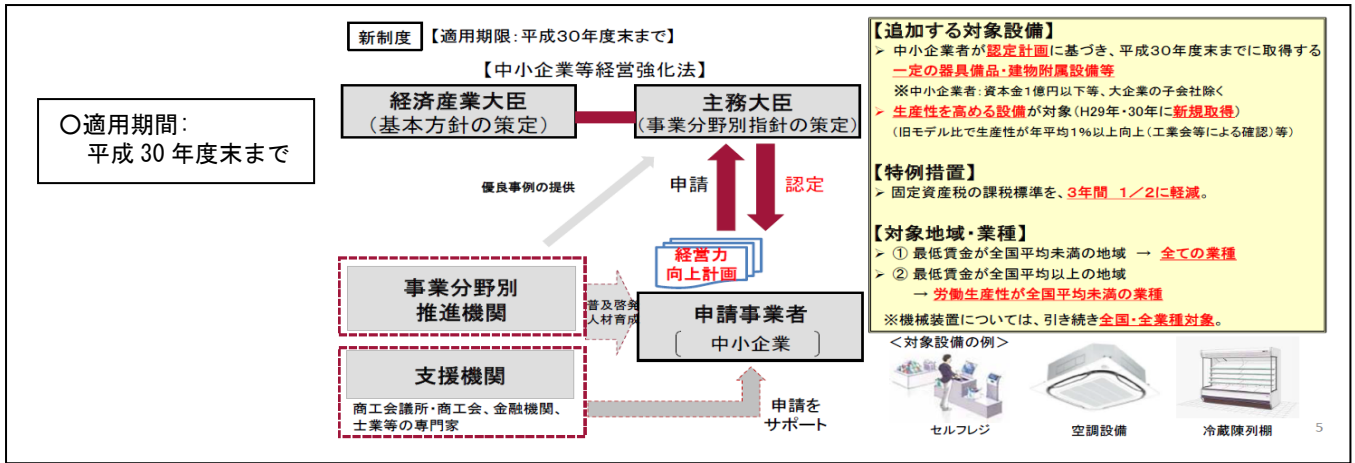
○中小企業投資促進税制、商業・サービス業・サービス業・農林水産業活性化税制も適用期限を 2 年間延長。



3. 中小企業の生産性向上を目的とした固定資産税の特例

○GDP 600兆円に向けて、中小企業の生産性向上は緊急の課題。

○特に赤字法人を含む商店・飲食店・介護事業者などの中小サービス業の生産性向上を促すため、中小企業等経営強化法の認定を受けた事業者が取得する機械装置に係る固定資産税の特例措置を拡充し、対象設備に一定の器具備品・建物附属設備等を追加。追加設備については、対象となる地域・業種を限定し、重点的に支援する。（最低賃金が全国平均 823 万円未満の地域は、全ての業種を対象。）



4. 中小企業経営強化税制の創設

○中小企業の稼ぐ力を向上させる取組を支援するため、中小企業等経営強化法の計画認定に基づく設備投資を即時償却等で協力を後押し。

○従来の機械装置に加え、器具備品や建物附属設備を広く対象に加えることで、サービス業も含めて広く中小企業の生産性の向上に資する措置へと改組。適用期限は2年間。

○適用期間：平成30年度末まで

改正概要 【適用期間：平成30年度末まで】

類型	生産性向上設備(A類型)	収益力強化設備(B類型)
要件	①経営強化法の認定 ②生産性が旧モデル比年平均1%以上改善する設備	①経営強化法の認定 ②投資収益率が年平均5%以上の投資計画に係る設備
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆機械・装置(160万円以上) ◆測定工具及び検査工具(30万円以上) ◆器具・備品(30万円以上) （試験・測定機器、冷凍陳列棚など） ◆建物附属設備(60万円以上) （ポイラー、LED照明、空調など） ◆ソフトウェア(70万円以上) （情報を収集・分析・指示する機能） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆機械・装置(160万円以上) ◆工具(30万円以上) ◆器具備品(30万円以上) ◆建物附属設備(60万円以上) ◆ソフトウェア(70万円以上)
確認者	工業会等	経済産業局
指定事業	中小企業投資促進税制の対象事業 及び 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の対象事業	
その他要件	生産等設備を構成するものであること※/国内への投資であること/中古資産・貸付資産でないこと、等	
税制措置	即時償却 又は 7%税額控除(資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%)	

※事業の用に直接供される設備(生産等設備)が対象。例えば事務用器具備品、本店、寄宿舎等に係る建物附属設備等は対象外。

5. 中小企業投資促進税制

○中小企業における生産性向上等を図るため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7%）又は特別償却（30%）の適用を認める措置。

○対象設備等について一部見直しを行い（上乗せ措置を改組し、中小企業経営強化税制を創設、器具備品を縮減）、適用期限を2年間延長。

○適用期間：平成30年度末まで

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等(資本金額1億円以下の法人、農業協同組合等) ・従業員数1000人以下の個人事業主 	
指定事業	製造業、建設業、農業、林業、漁業、水産養殖業、鉱業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、港湾運送業、ガス業、小売業、料理店業その他の飲食店業(料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する事業を除く)、一般旅客自動車運送業、海洋運輸業及び沿海運輸業、内航船舶貨運業、旅行業、こん包業、郵便業、通信業、損害保険代理業及びサービス業(物品賃貸業及び映画業以外の娯楽業を除く) ※性風俗関連特殊営業に該当するものは除く	
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置【1台160万以上】 ・測定工具及び検査工具【1台120万以上、1台30万以上かつ複数合計120万以上】 ・一定のソフトウェア【一のソフトウェアが70万以上、複数合計70万以上】 ※複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどは除く ・貨物自動車(車両総重量3.5トン以上) ・内航船舶(取得価格の75%が対象) 	
措置内容	個人事業主	30%特別償却 又は 7%税額控除
	資本金3,000万以下の中小企業	30%特別償却
	資本金3,000万超の中小企業	30%特別償却

6. 商業・サービス業・農林水産業活性化税制

○商業・サービス業者等が経営改善設備(※1)を取得した場合に、取得価格の30%特別償却又は7%税額控除(※2)ができる措置である。消費税率の引上げに向けて、経営改善の取組を行う事業者の設備投資を後押しするため、適用期限を2年間延長（適用期間：平成30年度末まで）

(※1) 認定経営革新等支援機関等による、経営改善に関する指導に伴って取得する下記の設備。

器具・備品（ショールーム、看板、レジスター等）：1台30万円以上、建物附属設備（空調施設、店舗内装等）：1台60万円以上

(※2) 税額控除の対象法人は、資本金が3,000万円以下の中小企業等又は個人事業主に限る。



「はばたく中小企業・小規模事業者 300社/商店街 30選」を選定(経産省)

経済産業省は、IT サービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、積極的な海外展開やインバウンド需要の取り込み、多様な人材活用や円滑な事業継承など、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を『はばたく中小企業・小規模事業者 300社』として、また、地域の特性・ニーズを把握し創意工夫を凝らした取組により、地域の暮らしを支える生活基盤として商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を『はばたく商店街 30選』として選定し、取りまとめました。本県からは、3社・1商店街が選定されました。なお、詳細はHPをご参照下さい。

(中小企業庁 URL <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170323monozukuri.htm>)

○本県から選定された「はばたく中小企業・小規模事業者」の3社

①株式会社ニュートン 代表取締役社長 田面木 哲也 氏

金型・成形・自動化技術を得意にする同社は、「無いものは自分で創る」を理念として、射出成型技術を基に、自動車・医療・エネルギー・サングラスレンズ・ハードディスク部品など、多岐にわたる精密プラスチック部品を製造。独自の開発技術で、耐水性を大幅に改善した偏光サングラスの製造方法で特許を取得し海外メーカーに提案する等、斬新な発想を「カタチ」にする技術力で高品質な製品を提供し続けている。



偏光サングラスレンズ

②及川冷蔵株式会社 代表取締役社長 及川 廣章 氏【(協)三陸パートナーズ組合員企業】

同社は東日本大震災後、三陸の水産加工品のブランド化を目指し、大船渡の水産加工会社で「協同組合三陸パートナーズ」を設立。組合員内で得意な加工を分担して効率化、また協力して商品開発することで新たな販路を獲得。2017年4月に大船渡駅前にオープン予定の産直施設とばんや食堂では、同組合で開発した商品や組合員の商品など、地元でしか味わえない逸品を提供することで地元消費者はもちろん観光客に喜んでもらえる店づくりを目指す。



三陸海の贈りもの

③世嫡の一酒造株式会社 代表取締役社長 佐藤 航 氏 【(協)食のむら組合員企業】

同社は大正時代に建築された酒造群を活用して、「地ビール醸造工場」「蔵元レストラン」「酒の直売所」「みやげコーナー」を併設し、地元伝統料理「もち」や山椒や三陸牡蠣、ホヤなど地域資源を活用したオリジナル地ビールを提供し地域おこしに貢献している。現社長は、東日本大震災の翌年に就任。震災により被害を受けた蔵の修繕や、観光客の減少により売上が低下するなか、地酒、地ビールの新商品の開発、レストランメニューの創意工夫、イベント企画などに注力。強力なリーダーシップのもと社員一丸となって取組み売上増加を図る。



いわて蔵ビール

○本県から選定された「はばたく商店街」の1組合

①盛岡駅前商店街振興組合(理事長 石田 和徳 氏)

同組合は通過型商店街から滞留型商店街への転換を目標に、地産地消認定制度による店舗の意識改革に成功した。

通過型商店街から滞留型商店街への転換を果たすためには、通行者の目的地そのものが商店街となるような、魅力あるまちの創造を目指すことが必要と考え、100 縁商店街やスマイルコンテストなどの従来の取組みに加え、地域住民にも地産地消を実感してもらうための取組みとして、商店街独自の地産地消制度を考案し、「盛岡駅前地産地消認定委員会」を立ち上げた。

本認定委員会の協議によって策定された地産地消認定店の基準は、①岩手県産の材料を 10 種類以上使っていること②岩手県産の材料を使ったメニューが 10 種類以上あること③岩手県産の飲み物が 10 種類以上あることの 3 つ。これら全てクリアした店舗には認定証を交付して、店舗の内外に認定証を飾ることで商店街としてPRを行っている。平成 28 年度の認定希望店は 12 店舗で 8 店舗が認定された。認定された 8 店舗の月間売上高を認定前後で比較すると 3%~10%の増加となり効果が現れはじめている。

石田理事長は、「県内外問わず、お客様から買い物に、飲食に盛岡駅前商店街に行けば大体の願いが叶うと思っただけのような魅力を発信していきたい」と意気込みを述べる。



地産地消認定制度の認定証



平成27年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～

中小企業庁は、平成29年3月2日に平成27年度予算「地域商業自立促進事業」を活用した商店街を「平成27年度地域商業自立促進事業モデル事例集」として公表しました。

本県で当該事業を活用した4組合の取り組み概要をご紹介します。なお、詳細はHPをご参照ください。
(中小企業庁 URL <http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/index.html>)

①協同組合紫波町ポイントカード会（理事長：加藤正規氏） ・取組内容：「ポイントカードに子育て支援機能や高齢者見守り機能を追加して地域住民の生活をサポート」

同組合は、昭和47年にポイントカード事業を開始して以降、その時々々の地域住民のニーズを汲みながら、ポイントカードの魅力を高める事業を展開。平成27年度には、行政や関係機関と連携して、子育て支援機能と高齢者見守り機能を追加したポイントカードの導入を実現。

子育て支援機能は、ポイントカードと連動するお守り型キーホルダーを小学生に配布し、下校時、小学校の昇降口に設置した安否確認端末に当該キーホルダーをかざすと、システムに登録した保護者の携帯電話宛てに通過時間がメールで通知され、ポイントが付与される仕組みである。

高齢者見守り機能は、高齢者が事前登録した日数の間、ポイントカードが使用されなかった場合に、本部システムにアラートが表示され、組合の担当者が電話で安否確認を行う仕組み。

特に、子育て支援機能は好評で、新たな顧客層の獲得や売上高向上に寄与しているとの声が上がっている。また、同機能の導入要望が保育園児や中学生の保護者からも寄せられている。

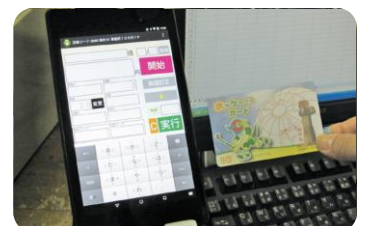


小学校の昇降口に設置されている安否確認端末

②岩手町商業協同組合（理事長：武田吉蔵氏） ・取組内容：「ポイントカードに高齢者見守り機能を追加し、自治体と連携した生活支援を実践」

同組合は、ポイントカード端末の経年劣化を機に、平成25年から新たなポイントカードシステムの導入を検討。地域住民のニーズを踏まえ、高齢者見守り機能を追加することとした。

端末に事前登録したポイントカードの使用が一定期間（約60日間）途絶えると、組合から町の健康福祉課に声掛け要請がなされ、町の担当者による高齢者の安否確認が行われる仕組みである。当該事業については、すでに他県の商店街から視察や問い合わせがあり、自治体と商店街が連携して実施する高齢者向けの取り組みとして注目されている。



新しいポイントカードと端末機器

③協同組合南三陸ショッピングセンター（理事長：門田崇氏） ・取組内容：「ワンストップショッピング型商業施設をリニューアルし、地域の絆をより強固に」

市内唯一のワンストップショッピング型商業施設である同組合（通称「サン・リア」）は、平成23年3月の東日本大震災により建物が甚大な被害を受けたが、小売業の復興と情報の受発信の拠点として早期営業再開を実現させ、地域住民の生活を支えてきた。

業種や品揃えに課題があったが、空き店舗の改修を行い、テナントの誘致を図った結果、実用衣料品店、飲食店、100円ショップ、雑貨店といった多様な顧客ニーズを満たす店舗の誘致が実現。さらに、店舗の再配置により、100席のコミュニティカフェを整備するなど、休憩・交流機能を強化し、平成27年11月にリニューアルオープンした。今後は、買い物難民解消策として、市と連携したコミュニティバスの運行等を計画している。



コミュニティカフェ試食会の様子
(左上：コミュニティカフェ全体像)

④北上市本通り商店街振興組合（理事長：吉田建彦氏） ・取組内容：「空き店舗を新たな活動の場に。高校生、地元農家、新規出店希望者と協力して商店街の機能向上を目指す」

同組合は、中心市街地の活性化を図るため、商店街の空き店舗を利用した3つの交流事業を実施。商業科の高校生が販売実習を行う「まちなかサロン」、商店街の各店主が専門的な知識やスキルについて講義する「まちなか学校」、地域の農業者が地元の生鮮野菜を販売する「まちなか産直」である。さらに、金融機関、商工会議所、市と連携して新規出店希望者に対して出店前研修を行うなど、若手商業者の人材育成を行うチャレンジショップ事業にも着手。これらの事業の成果として、商店街の歩行者通行量の増加が挙げられる。特に、「まちなか学校」における「お茶の入れ方講座」、「フラワーアレンジメント講座」、「子供ギター教室」などの開催が、子育て世代等の新規顧客の来街につながっている。



「まちなか学校」フラワーアレンジメント講座の様子



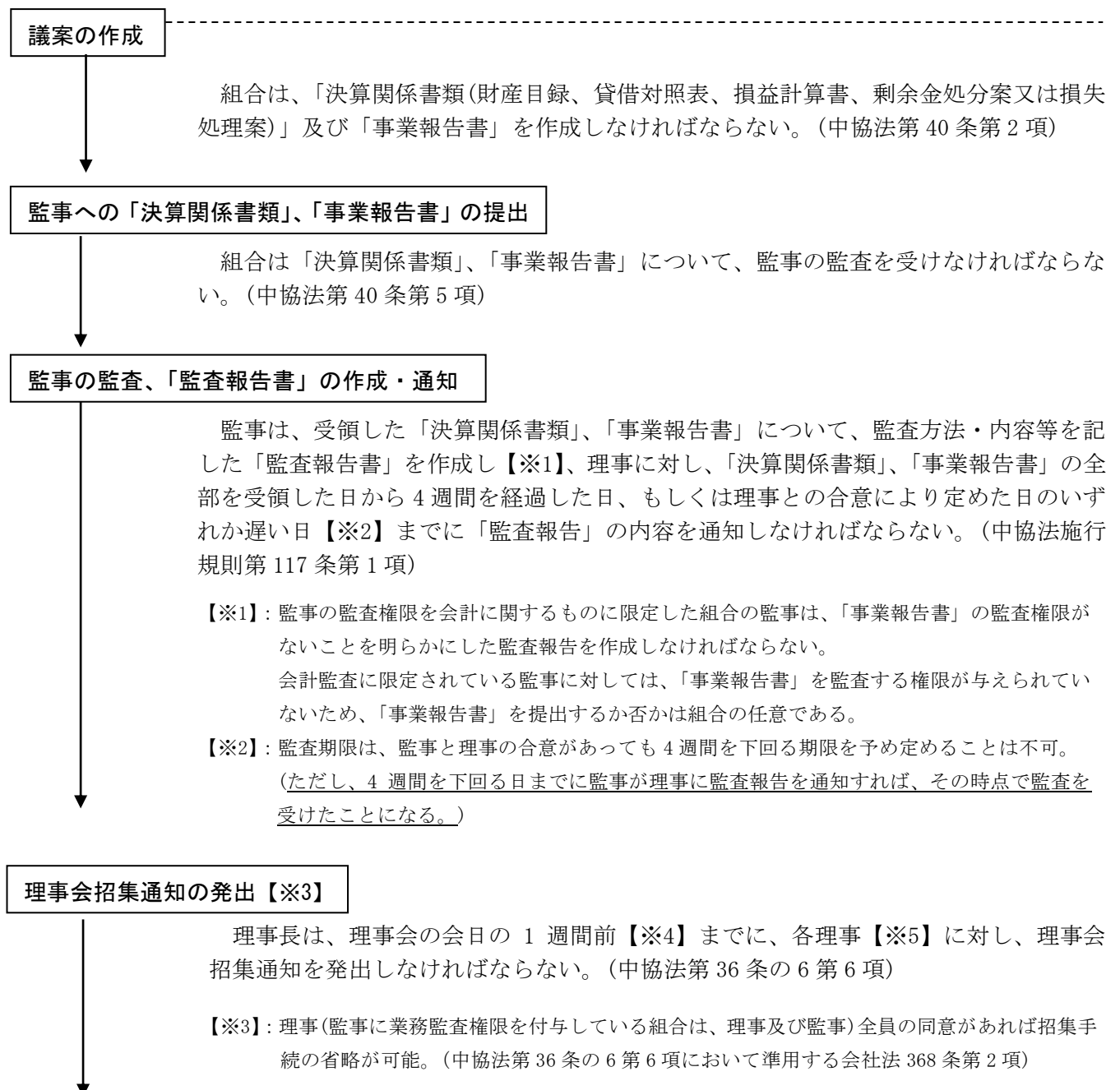
通常総会開催までの手続きについて

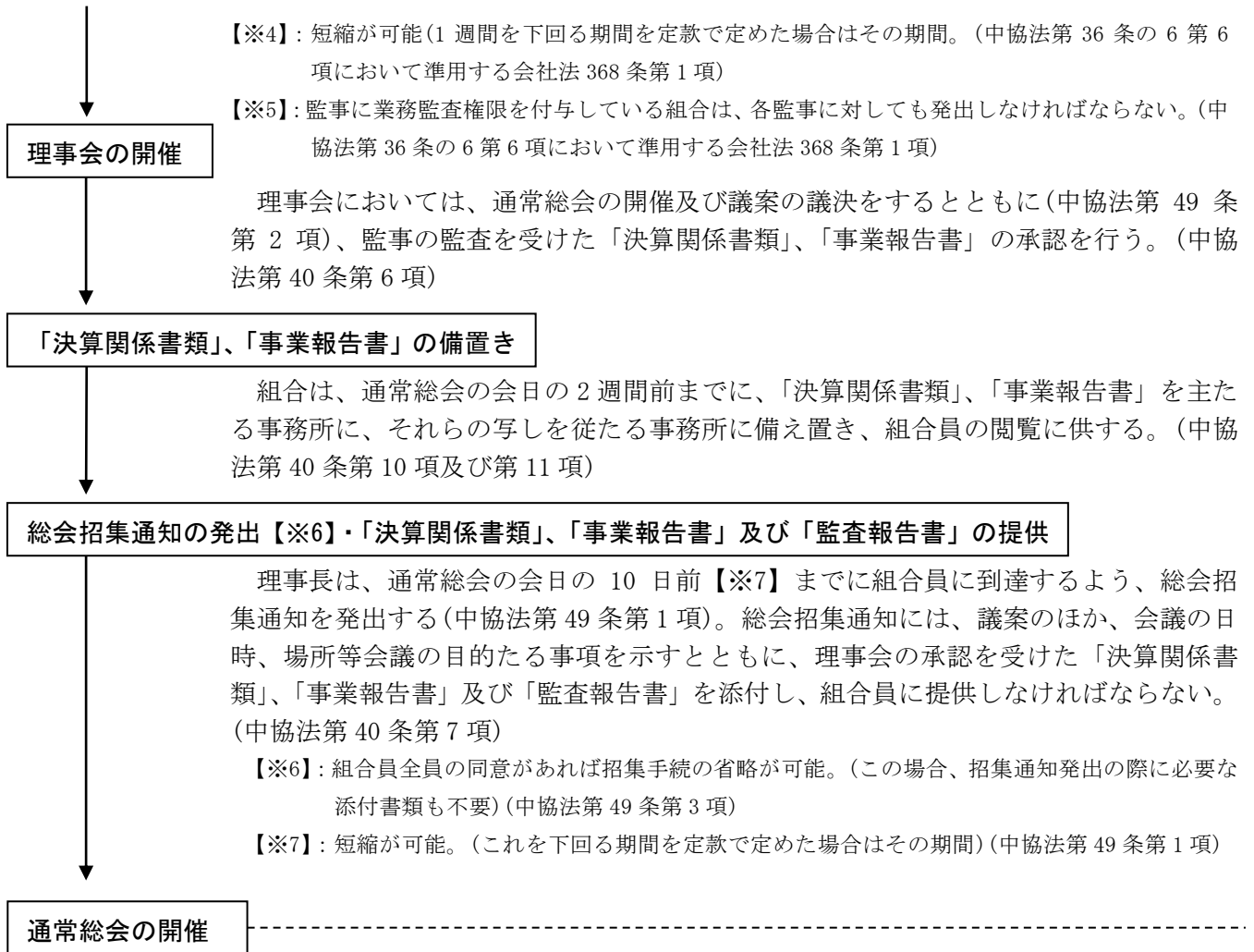
事業年度末から通常総会開催までの事務手続きについては、中小企業等協同組合法並びに同法施行規則により規定されています。総会は、組合の基本的事項を決定する最高意思決定機関でありますので、下記をご参照され、適切な手続きを経て執り行ってください。

【決算関係書類等に関する手続き】

1. 決算関係書類及び事業報告書は、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない。
2. 理事は、理事会の承認を受けた決算関係書類、事業報告書及び監査報告を通常総会の通知とともに組合員に提供しなければならない。
3. 組合は、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を主たる事務所及び従たる事務所(従たる事務所へは写し)に備え置かなければならない。

1. 総会開催までのスケジュール





2. 通常総会の招集

(1) 招集通知とともに提供する必要書類

- ① 通常総会の招集には、日時、場所及び議案の内容を記載した開催案内とともに、理事会で承認された決算関係書類、事業報告書、監査報告書を併せて提供(書面の場合は郵送)しなければならない。(収支予算や事業計画案などは、事前提供は求めてられていないが、組合が必要と認めた書類を事前に提供することは差し支えない。)
- ② 定款で定めれば、組合員全員の同意がある場合には、総会の招集手続を省略できる。また、この場合には法令による決算関係書類、事業報告書、監査報告書を組合員に事前に提供する必要はない。

(2) 監査期間について

監事が監査報告を理事に通知するまでの期間は、組合から決算関係書類(業務監査権限を有する監事は事業報告書を含む。)を提供されてから、原則として4週間をあげることにされている。

- ① 監事に対し、監査報告書を4週間以内に提出するよう求めることはできない。
(ただし、監事が自主的に4週間以内に監査報告書を提出することは可。)
- ② 組合と監事との合意により、監査報告書について、監事へ決算書類の提出から4週間以降での提出日を事前に決定することは可能。従って、監事の監査に要する期間を見極め、関係書類の作成期限を予め決定することが必要。

(3) 決算関係書類の備置き

総会開催の2週間前までに決算関係書類の備置きをしなければならない。通常総会の招集が全員同意により省略できたとしても備置きする期間は短縮できない。



「“ちいさな企業” 交流キャラバン」が二戸市で開催 (経済産業省)

経済産業省中小企業庁では、幅広く中小企業・小規模事業者等との意見交換等を通じ、今後の中小企業・小規模事業者支援策を推進していくための取組として「“ちいさな企業” 交流キャラバン」を全国で実施。東北地区では3月23日(木)に二戸市の二戸地区合同庁舎で開催された。

出席者は二戸市内に所在する10事業者、国(中小企業庁、東北経済産業局)、地方自治体(岩手県、二戸市)、二戸市商工会のほか、オブザーバーに本会を含む支援機関、金融機関等が同席した。

冒頭、藤原淳 二戸市長から挨拶の後、高島竜祐 中小企業庁経営支援部長から本キャラバンの趣旨及び小規模事業者施策の説明後、古舘聖人氏((株)古舘運輸 代表取締役)をコーディネーターに各事業者から特徴ある取り組み・活動状況のほか支援施策に対する意見等を発表。続いて岩手県、二戸市、二戸市商工会から各支援策等について紹介された。

なお、出席事業者の方々は以下のとおり。(敬称略、役職名後の太字は活用した本会支援事業名)
○五日市 洋((株)座敷わらし 代表取締役) ○大沢孫蔵((株)三和ドレス 代表取締役会長) ○大建ももこ((有)割烹旅館おぼない 若女将) ○小野寺久治((株)オノデラサイン 代表取締役: **ものづくり補助金**) ○久慈剛志(久慈ファーム(有) 取締役) ○込山郁子((有)プラム工芸 専務取締役) ○塚根薫((株)二戸ファッションセンター 代表取締役: **ものづくり補助金**) ○中里 敬(権七園 代表: **6次産業化事業**) ○日向正勝((株)小松製菓 専務取締役) ○堀内 茂(美美 代表)



○交流キャラバンの様子

「じのもののスイーツ」共同開発 生産者・菓子店 達増知事を表敬訪問

本会の6次産業化支援センター事業による支援を通じ、県産農産物を使用した菓子(じのもののスイーツ)の共同開発に取り組んできた生産者と菓子店、それぞれの開発担当者が、3月17日(金)、達増知事を表敬訪問し、開発した新商品を紹介した。

達増知事は、今回の取組みで開発されたスイーツ5種類を試食。「どのスイーツも生産物がとても良く活かされている。このような取組が広がることで県内の生産者の励みにもなり、農林水産業の活性化につながれば嬉しい。」と試食の感想と期待の言葉を述べられた。



○生産者・菓子店と知事との記念撮影

いわてキラリ企業合同就職説明会を開催

いわてキラリ企業合同就職フェア(就職説明会)を3月1日(水)にアイーナにて開催した。

県内中小企業等60社が出展、学生等を中心とした若者及び一般求職者122名の参加を得て、いよいよ企業の新たな採用活動がスタート。

2018卒対象の採用活動は、就職解禁日は昨年同様3月1日、選考開始日は6月1日と昨年と同様の採用スケジュールとなった。本年度も大手企業を中心に採用計画を昨年並に設定している企業も多く、近年で最も新卒採用が難しかった昨年度と変らない状況となっており、本年度も県内企業の若者人材の採用は難しくなることが予想される。

本会では、求人情報を専用サイト「いわて就職ナビサイト <https://www.iwate-job-matching.jp/>」を運用。WEBエントリー機能も実装していることから、イベント終了後も求職者からのエントリーが続々と入ってきているなど、合同就職説明会以降もリアルタイムに企業と若者や一般求職者とのマッチング支援を行っており、平成29年度も引き続き県内企業の採用支援を進める。



○就職説明会の様子



○岩手県総合建設業協同組合様のブース



1. 全国の景況

2月は、為替の円安動向による輸入原材料や燃料費の負担増が広範に進展していることに加えて、度重なる寒波に伴う生鮮品価格の高騰が再燃しており、また人手不足の慢性化で人件費も増加傾向にある等、内外の諸要因が経営コストを上昇させていることから、中小企業の先行き不透明感は依然として増大している。

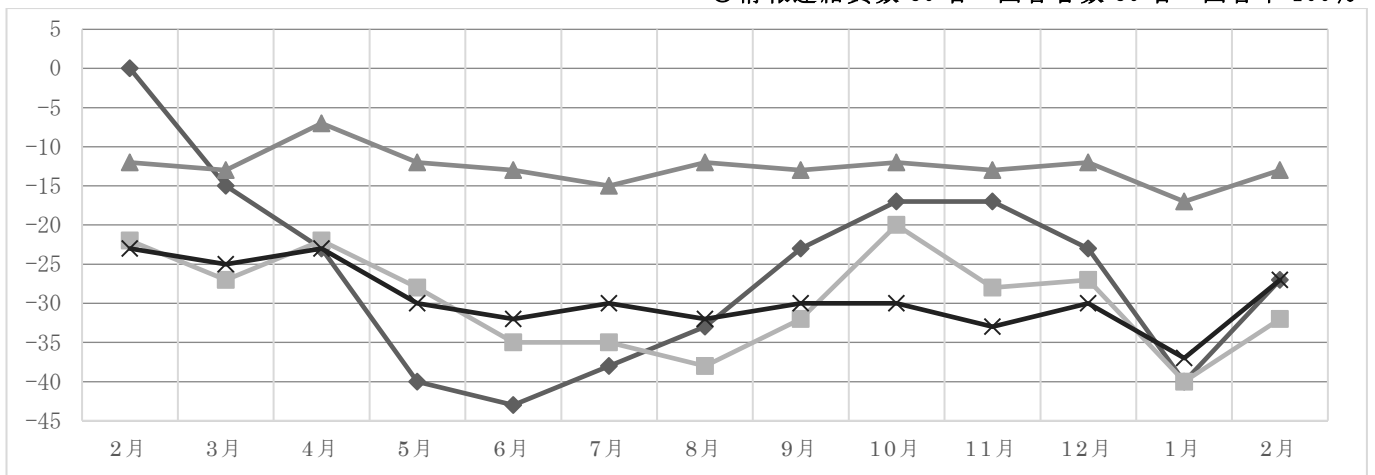
2. 景況天気図（県内）…平成29年2月と平成29年1月のDI比較

平成29年 2月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	
売上高	△27	△40	13P↗	△42	△33	9P↘	△18	△43	25P↗	△9~9
在庫数量	△14	△17	3P↗	△4	△19	15P↗	△24	△14	10P↘	△10~△29
販売価格	△7	2	9P↘	0	5	5P↘	△10	0	10P↘	△30~△49
取引条件	△7	△10	3P↗	0	0	0P→	△10	△15	5P↗	△50以下
収益状況	△32	△40	8P↗	△33	△29	4P↘	△30	△46	16P↗	
資金繰り	△13	△17	4P↗	△19	△14	5P↘	△10	△18	8P↗	
設備操業度	△33	△33	0P→	△33	△33	0P→	-	-	-	
雇用人員	△5	△12	7P↗	0	0	0P→	△8	△18	10P↗	
業界の景況	△27	△37	10P↗	△24	△29	5P↗	△28	△41	13P↗	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成28年2月～平成29年2月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成29年2月DI 《 ◆…売上 -27 ■…収益 -32 ▲…資金繰り -13 ×…景況 -27 》

4. 各業種の概況（県内）…平成29年2月分

◇漬物製造業

雪不足でスキー場や雪関係イベントの集客が悪く、土産物の売上は減少。量販店等での漬物離れが目立ち、業界としてサラダ化を目指すなど、漬物のあり方を見直す時期が来たと思われる。

◇酒類製造業

首都圏で新酒を中心とした販売イベントで好評だった県産酒を内外にアピールしていきたい。

◇めん類製造業

昨年末より徐々に消費活動の後退が感じられ、景気の回復となる材料が見当たらない状況。

◇一般製材業

原木価格の高騰や製材用原木の不足が顕在化。

◇木材チップ製造業

バイオマス発電との競合、更には少ない稼働日数と天候不順も重なり原木在庫は底を突いている。

◇印刷・同関連業

年度末に向かい発注が少なく、回復の予想がつかない。紙の動きが鈍く、今後値上げのニュースもあり、逆風が吹き荒れている。

◇銑鉄鋳物製造業

春節の大型連休で大勢のインバウンドがあったが、デパートや量販店で南部鉄器をあまり購入しなかったため、売上額が昨年より大幅に減少した。

◇金属製品製造業

見積り依頼は改善したものの、鋼材等の値上がりが続いており、受注価格に転嫁できるかが業界の景気動向に影響を与えそう。工場稼働率は総じて高いものの、企業規模による差が拡大してきている。

◇一般機械器具製造業

業種により温度差がある。

◇畳製造業

閑散期で一般の工事は少ない。

◇野菜果実卸売業

野菜の価格が落ち着き入荷数量も伸びてきた。果物は入荷減に加え単価減で取扱金額が伸び悩んだ。また、徐々に気温が上がり商品の傷みが出やすくなるため、品質管理には十分気をつけていきたい。

◇水産物卸売業

数量・金額とも前年を大幅に下回った。なかなか回復の兆しが見えてこない状況が続いている。

◇食肉小売業

消費者は国産牛肉の高値を感じ取り、高額牛肉の離れが進み売上が減少したが、相場安定の豚肉・鶏肉で利益確保となった。また、鍋物に欠かせない野

菜の高値が続き家計に厳しいものとなった。

◇化粧品小売業

化粧品メーカーの一部商品回収があったが、組合としては商品の安全をメーカーに要望する。

◇野菜・果実小売業

消費動向は停滞傾向の内容と感じられる。

◇自転車小売業

昨年に比べて出足が悪いが、売上は徐々に伸びてきている。

◇酒・調味料小売業

2月は特に厳しく、上昇の気配すらなく、数量・金額ともに前年割れで終了した。

◇燃料小売業

原油・石油製品の市況が高値で推移する中、暖房需要期のピークが過ぎ若干の変動が見られる。

◇商店街（大船渡市）

衣料品の客単価増で昨年並みの売上を確保できたが、客数の減少が今後に影響を及ぼす恐れがある。

◇商店街（盛岡市）

駐車場の週末利用が昨年より高くなっているが、降雪量が利用を高めた要因にもなっている。

◇商店街（久慈市）

例年より雪が多く道路事情が悪いためか、商店街を訪れる買い物客が減り総じて売上は低迷した。

◇旅館業

冬の催し物に人手が見られたが宿泊には結びつかず、厳しい状況が続いている。

◇旅行業

募集型旅行が順調に伸び、年明けから地元各地を訪れる体験型旅行の受注が目立ってきた。

◇建物サービス業

業界の景況は相変わらず、低価格の入札があり、厳しい状況である。

◇自動車整備業

車検繁忙期を前にして需要の回復も感じられるが、売上の的には厳しい状況にある。

◇塗装工事業

震災復興もほぼ終わりに近くなり、沿岸部は徐々に受注が減り、内陸部は閑散期に入っている。

◇土木工事業

官需・民需とも予定されている物件が動き出さず、どうにもならない状況。ひたすら我慢の時期である。

◇一般乗用旅客自動車運送業

厳冬期を迎えたが比較的温暖に推移し、タクシー等利用には繋がらず、前年を下回った。



第 62 回中央会通常総会開催のご案内(予定)

下記日程にて、第 62 回中央会通常総会を開催致します。

- 開催日時 平成 29 年 5 月 12 日 (金) 15 : 00～
- 開催場所 ホテル東日本盛岡 (盛岡市)
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ● (お問合せ) 統括管理部

岩手県中小企業青年中央会創立 40 周年記念式典開催のご案内

下記日程にて、岩手県中小企業青年中央会創立 40 周年記念式典を開催致します。

- 開催日時 平成 29 年 7 月 21 日 (金) 13 : 15～
- 開催場所 湯守 ホテル大観 (盛岡市繫)
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ● (お問合せ) 企画振興部

第 69 回中小企業団体全国大会開催のご案内

下記日程にて、第 69 回中小企業団体全国大会の開催を予定しておりますので、お知らせ致します。

- 開催日時 平成 29 年 10 月 26 日 (木) 13 : 00～16 : 00
- 開催場所 長野県松本市 キッセイ文化ホール (長野県松本文化会館)
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ● (お問合せ) 企画振興部

中央会職員退職のお知らせ

本会の工藤健人前主任指導員 (連携支援部) および中居弘和前主事 (統括管理部) の 2 名は、本年 3 月 31 日をもって退職いたしましたのでお知らせします。

工藤氏は 13 年 11 か月間、中居氏は 12 年間にわたり県内の組合・中小企業の育成・支援にご尽力いただき、本会の発展に大きく貢献されました。

また、在職中は皆様から格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 平成29年3月分

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌		平成29年3月分
■岩手県中央会主な実施事業等		3月15日 岩手地方最低賃金審議会
3月1日	いわてキラリ企業・業界プロジェクト	いわて女性の活躍促進連携会議
3月2日	販路開拓相談会(宮古市)	3月16日 ふるさといわて定住財団理事会
3月3日	販路開拓相談会(山田町)	3月22日 岩手地方労働審議会
3月14日	岩手県青年中央会第5回理事会	3月23日 ちいさな企業交流キャラバン
3月17日	岩手県中央会第4回三役会	希望郷いわて団体・いわて大会実行委員会総会
	岩手県中央会第3回理事会	いきいき岩手支援財団評議員会
	知事表敬訪問(6次産業化支援センター)	3月24日 貸付委員会
3月24日	6次産業化推進会議	いわて6次産業化推進会議・いわて農商工連携推進会議
3月30日	平成28年度補正ものづくり補助金採択事業者向け説明会	いわて観光立県推進会議
■関係機関・団体主催行事への出席等		3月27日 花巻市技術振興協会理事会
3月1日	第2回岩手産業保健総合支援センター運営協議会	いわて観光キャンペーン推進協議会運営幹事会
3月6日	いわての物産展等実行委員会	岩手新卒者等就職採用応援本部第2回会議
3月7日	若年者地域連携事業に関する技術審査委員会	ラグビーWカップ2019釜石開催準備委員会
3月8日	岩手県空港利用促進協議会幹事会	岩手県高等学校就職問題検討会議
	宮澤啓祐氏旭日小綬章受章祝賀会	3月28日 岩手県共同募金会評議員会
3月9日	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	岩手県信用保証協会理事会
3月13日	岩手県生活衛生営業指導センター一理事会	いきいき岩手結婚サポートセンター運営委員会
3月14日	いわて産業振興センター一理事会	
	岩手県発明協会理事会	

平成 29 年度の中央会事務局体制

専務理事 菅原 和弘

事務局長 岩淵 哲宏

統括管理部

部長 於本立也

部長代理 渡辺泰孝

主幹 田村 恵

主任 鈴木敦子

企画振興部

部長 坂本 淳

主幹 川原光雄

主事 茨木暢浩

主事 安保裕之

連携支援部

部長 鈴江良章

部長代理 柳田欣知

主幹 菅原宏太郎

主幹 池田 亘

主任指導員 青木英樹

主事 佐藤清亮

主事 及川真人

主事 金子沙耶香

商業支援専門 佐々木 修

ものづくり支援センター

センター長 於本立也（兼務）

副センター長 渡辺泰孝（兼務）

主事 船越 拓

平成 29 年度の事務局体制は、昨年度体制の継続によりスムーズな業務遂行を確保するとともに担当業務の一部見直しにより支援機能の強化を図るものである。

今年度も、震災からの復興支援の強化、多様な経営課題に対するスピードある支援、連携による新たな事業創出等をすすめる。

統括管理部は、総会・理事会、県及び市町村等補助金、会員管理等を主な業務とし、建議・陳情等の政策立案に関する業務を行う。**企画振興部**は、企業等の人材確保・育成の業務を行うほか、機関誌の発行や HP の運営により情報提供等を行う。**連携支援部**は、グループ補助金等の復興支援、連携による事業創出、6 次産業化等を推進する。

なお、会員組合等に対する支援事業については、全職員一丸となって取り組む。

また、今年度も本会が「革新的ものづくり・商業・サービス開発補助金」の推進業務を行う「地域事務局」の委託を受けたことに伴い引き続き**ものづくり支援センター**を設置する。